

# 予算決算常任委員会説明資料 (民生分科会)

(議案説明資料)

(頁)

◎議案第 147 号 令和 7 年度横須賀市一般会計補正予算（第 7 号） ····· 1

令和 7 年（2025 年）12 月 24 日

民生局福祉こども部

## ◎議案第 147 号 令和 7 年度横須賀市一般会計補正予算（第 7 号）

### 物価高騰対策支援金給付事業にかかる補正

【生活支援課】

#### 1 補正の理由

令和 7 年 11 月 21 日に、政府は「「強い経済」を実現する総合経済対策」において、物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者の支援を行えるよう、重点支援地方交付金の更なる追加を行うことを閣議決定しました。

この重点支援地方交付金を活用して、住民一人当たり 6 千円を物価高騰対策支援金として支給するため、所要の経費を補正します。

#### 2 事業の内容

##### （1）給付額及び給付対象者

ア 給付額 住民一人当たり 6 千円

イ 給付対象者 令和 8 年 1 月 1 日（基準日）時点で本市の住民基本台帳に記録されている者で構成される世帯の世帯主（世帯の人数分の合計額を世帯主に給付）

参考：住民基本台帳登載人口 約 376,000 人

世帯数 約 193,000 世帯

##### （2）給付方法

基準日における住民基本台帳データ利用し、給付対象世帯を抽出し、**プッシュ型**により次のいずれかの方式で給付を行います。

方式	対象者	確認・給付方法
i . 支給通知書	給付対象世帯のうち、公金受取口座を登録している世帯または過去に住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金等の給付を口座払いにて給付した世帯	支給通知書を郵送し、口座変更がなければそのまま振込 <b>ハガキ</b>
ii . 確認書	給付対象世帯のうち、i の支給通知書送付対象世帯以外の世帯	確認書を送付し、口座番号等を記入した上で提出いただき、市が受付処理後、指定の口座へ振込

### (3) 今後の予定

本件議決後速やかに	実施要綱制定、デジタル庁へ特定公的給付の申請
1月上旬～1月下旬	給付対象世帯データの抽出（令和8年1月1日時点） 支給通知書、確認書ほか必要となる帳票類の作成
1月下旬～2月上旬	特定公的給付の認定、給付データの生成
2月上旬～2月中旬	振込口座情報が明らかな対象者へ送付する支給通知書（はがき）の印刷
2月上旬～2月下旬	振込口座情報の申し出が必要な対象者へ送付する確認書（封書）の印刷・封入
2月中旬～2月下旬	対象者へ支給通知書を発送
3月上旬～	対象者へ確認書を発送
3月上旬～3月中旬	支援金の第1回振込（支給通知書対象者）
3月下旬～	確認書の提出があり次第、順次受付処理を行い指定口座へ振込を開始

## 3 補正の内容

### (1) 歳入

(単位 千円)

項目	補正前の額	補正額	計	内 容
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 【財務部】	—	2,444,084	—	物価高騰対策支援金給付事業 の増額補正 ※全額令和8年度へ繰越明許
財務部歳入合計 1件	—	2,444,084	—	

### (2) 歳出

(単位 千円)

項目	補正前の額	補正額	計	内 容
物価高騰対策支援金 給付事業費	0	2,444,084	2,444,084	物価高騰対策支援金給付事業 の増額補正 ※全額令和8年度へ繰越明許
歳出合計 1件	—	2,444,084	—	

【主な内訳】

- 支援金給付用の扶助費 2,256,000千円
- 申請処理、コールセンター運営等委託料 101,561千円
- 電話回線等使用料 120千円
- 支給通知書等の郵送料 57,366千円
- 給付金の振込手数料 25,476千円
- その他事務費等 3,561千円

財源内訳

(単位 千円)

項目	補正額	特定財源の内訳				一般財源
		国庫支出金*	県支出金	地方債	その他	
物価高騰対策支援金 給付事業費	2,444,084	2,444,084	0	0	0	0
計	2,444,084	2,444,084	0	0	0	0

\*財務部で歳入する「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の額

(3) 繰越明許費

(単位 千円)

事業名(細々目)	予算額	本年度 支出見込額	翌年度 繰越額	内 容
物価高騰対策支援金 給付事業	2,444,084	0	2,444,084	支援金の給付が翌年度に及ぶことが見込まれるため

4 補助割合

国庫補助 (10/10)